

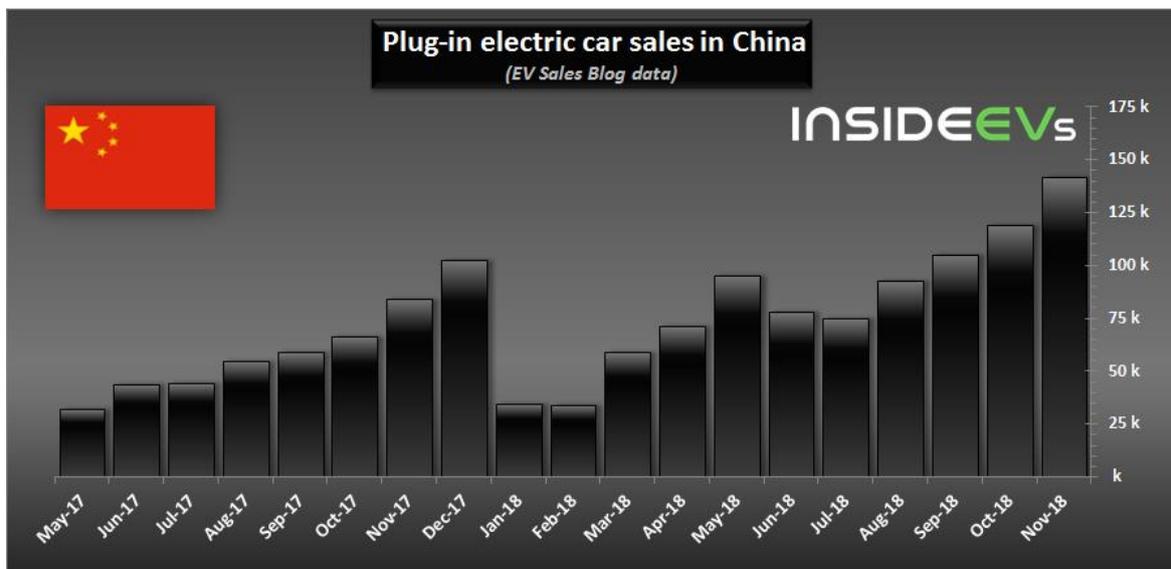
No.1116 中国が電気自動車への補助金を減額

2019年1月10日
株式会社ユニバーサルエネルギー研究所

中国政府は、国内自動車産業への支援と排ガスによる公害防止の目的で、電気自動車（NEV＝新エネルギー自動車）への転換推進のための補助金を提供してきました。

中国の電気自動車への転換のターゲットは「2025年に自動車販売の20%をNEVにする」ことで、NEVへの助成政策を2010年から始めており中国のNEV販売量は年々増加しています。これらの補助金の大部分は中国のメーカーの車に出されており、Teslaなどの外国車は関税を払って補助金ゼロの販売になります。

下の図は2017年～2018年のNEVの販売台数推移で、2017年75万台、2018年120万台（推定）と増加しており、2018年にはNEVは全自動車販売台数2800万台の4.3%に達しました。



このNEVへの補助金は2020年までで撤廃されることになっており、既に2017年から補助金額の変更が行われており、2018年12月に明らかになった更なる補助金額変更は、2,3年後の補助金ゼロへの移行の一環と見られています。

2018年1月～6月に行われた変更では、電池航続距離150km以下の小さな車の補助金がゼロになり、電池航続距離150km～300kmの中型の車は20%～50%の減額、電池航続距離300km以上の大型の車は2%～14%の増額となっていました。

2018年12月のニュースでは、電池航続距離400km以上の中型～大型のNEVは10%増の5万元（79.4万円）になったようです。

このような中央政府の政策変更は地方政府の政策へも波及すると見られています。電池航続距離の大きいNEVへの支援強化は、国内自動車産業の増強と排ガス低減による環境保全を加速するものと考えられます。

(2019.01.10 堀 雅夫)

[参考資料]

1. 日本経済新聞 「中国、18年のEV補助金を減額 17年比3割減に」 (2018.02.14)
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO26892410U8A210C1FFE000/>
2. Record China 「中国が電気自動車に対する政策を変更、航続距離150km未満は補助金を撤廃」 (2018.06.15)
<https://www.recordchina.co.jp/b613140-s0-c20-d0142.html>
3. Nikkei Asian Review, “China to slash EV subsidies 30% next year -- As industry grows, focus turns to competitiveness” (2018.12.26)
<https://asia.nikkei.com/Economy/China-to-slash-EV-subsidies-30-next-year>
4. Inside EVs, “China Expected To Slash EV Subsidies By 30% Next Year” (2018.12.27)
<https://insideevs.com/china-will-slash-ev-subsidies-2019/>

以上